

## 澁川市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A
19年度	86,441人	31,500,270千円	1,469,573千円	6,472,166千円	20.5%

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

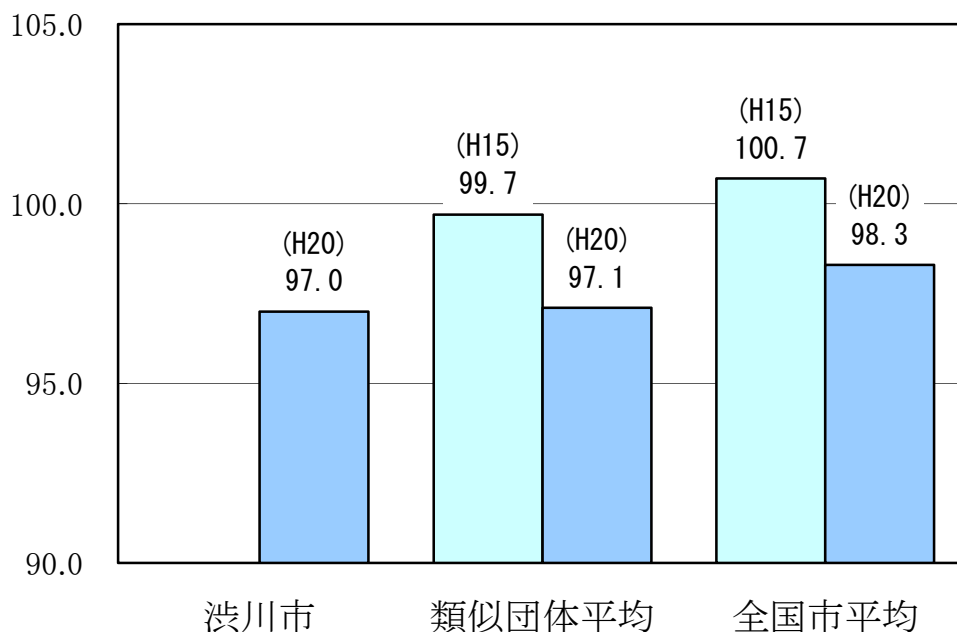
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	736人	2,867,977千円	492,619千円	1,204,565千円	4,565,161千円	6,203千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

平成18年2月20日 澁川市・伊香保町・小野上村・子持村・赤城村・北橋村による新設合併

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
渋川市	43.8 歳	344,005 円	405,314 円	384,621 円
群馬県	43.8 歳	358,204 円	434,305 円	393,030 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	43.9 歳	340,746 円	398,421 円	373,445 円

#### ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
渋川市	47.8 歳	325,406 円	352,335 円	341,034 円
うち 清掃職員	46.3 歳	331,717 円	369,300 円	357,000 円
うち 学校給食員	50.5 歳	338,732 円	350,886 円	348,471 円
うち 用務員	44.6 歳	296,825 円	346,563 円	328,063 円
うち 運転手	47.8 歳	327,500 円	410,413 円	354,325 円
群馬県	47.8 歳	322,784 円	359,499 円	346,453 円
国	48.9 歳	284,679 円	—	320,623 円
類似団体	48.3 歳	311,102 円	341,983 円	328,639 円
民間事業者平均	歳	—	円	—

#### ③小・中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
渋川市	42.5 歳	316,224 円	335,888 円
群馬県	44.2 歳	397,301 円	449,274 円
類似団体	44.0 歳	342,414 円	366,625 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区 分		渋 川 市	群 馬 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	177,300 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	143,400 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	139,000 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（20年4月1日現在）

区 分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大 学 卒	280,944 円	324,811 円	364,083 円
	高 校 卒	244,600 円	280,676 円	319,810 円
技能労務職	高 校 卒	200,800 円	262,957 円	311,025 円

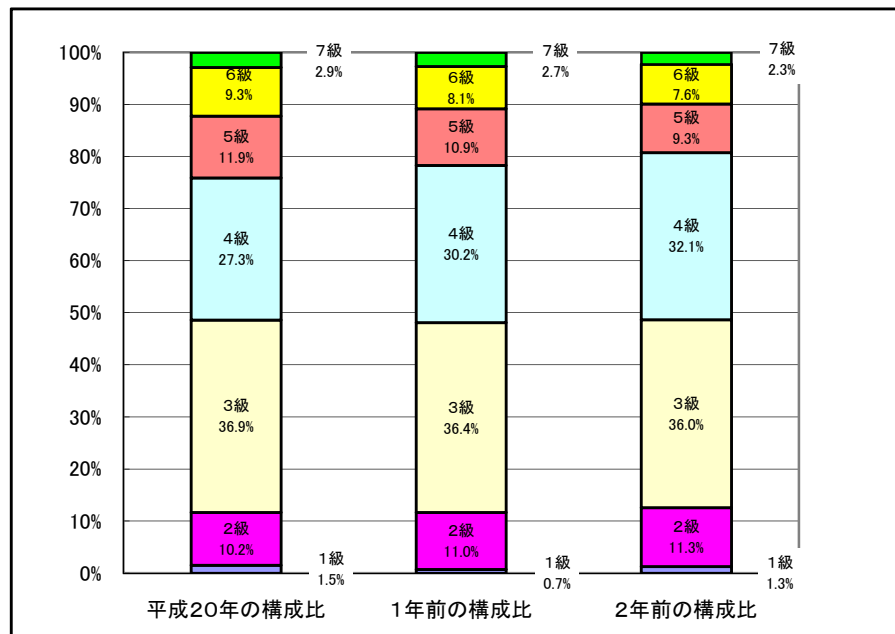
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	9人	1.5%
2 級	主事、技師	60人	10.2%
3 級	副主幹、主査、主任	217人	36.9%
4 級	課長補佐、主幹	161人	27.3%
5 級	課長、次長	70人	11.9%
6 級	副部長、副支所長、参事	55人	9.3%
7 級	部長、支所長	17人	2.9%

(注) 1 渋川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

澁川市		群馬県		国	
1人当たり平均支給額(19年度) 1,711 千円		1人当たり平均支給額(19年度) 1,926 千円		—	
(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 0.75 )月分		(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 0.75 )月分		(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 0.75 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理監督者加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一律支給
------

### (2) 退職手当(20年4月1日現在)

澁川市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	1,608 千円	23,930 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

#### (20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		1,781 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		890,304 円	
支給対象者	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	12 %	2 人	13 %

#### (22年度の制度完成時)

支給対象者	支給率	国の制度(支給率)
医師	15 %	15 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げている。

(4) 特殊勤務手当 (20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		35,071	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		90,388	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		39.7	%
手当の種類(手当数)		8	
支給対象業務		支給単価	
ごみの収集及び運搬		1日	600円又は4,000円
		半日	300円又は2,000円
社会福祉	生活保護、知的障害者、身体障害者、心身障害児又は老人福祉に係る業務	日額	150円
	行旅病人の救護作業	日額	1,000円
	行旅死亡人の取扱作業	日額	3,000円
感染症の病気にかかっていると認められる者の収容又は消毒		日額	500円
現業職員による道路舗装作業		日額	200円
税務事務	市税の徴収	日額	150円
	市税の賦課のための調査	日額	100円
	差押	日額	300円
夜間看護等	深夜の正規勤務時間において行われる看護等	勤務時間数	2,500円から3,900円
	救急患者に対処するための自宅等での待機	1回	2,700円
調査研究に関する業務(医師)		月額	100,000円から200,000円
管理職員の救急医療等		1時間	1,000円又は2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	183,990	千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	216	千円

## (6) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 2人目まで 1人6,000円 ・配偶者が扶養親族でない場合 1人目のみ 6,500円 ・配偶者がいない場合 1人目のみ 11,000円 3人目以降 1人5,000円 特定期間にある子 1人5,000円加算	同		108,765 千円	250,033 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け 家賃を支払っている職員又は自己 所有住宅に居住する職員 1 借家・借間の場合 (家賃が12,000円を超える場合) 家賃の額に応じて 27,000円まで 2 自己所有住宅の場合 2,500円 (新築・購入から5年を経過しない場合)	同		38,814 千円	195,047 円
通勤手当	通勤に要する費用を直接負担して いる職員 1 交通機関を利用する場合 定期代相当額(上限55,000円) 2 交通用具を使用する場合 使用距離に応じて 2,000~24,500円	同		32,896 千円	49,320 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の うち規則で指定する職にある職員 部長 月額71,200円 参事 月額58,500円 課長 月額51,800円 課長補佐 月額38,500円	異なる	支給額が異なる	137,807 千円	601,776 円
休日勤務手当	休日及び年末年始において、正規 の勤務時間中に勤務した職員 勤務1時間当たりの給与額× 125~150%×勤務時間数	同		2,891 千円	20,802 円
初任給調整手当	医療職給料表(1)の適用を受ける 職に新たに採用された職員 採用日から35年以内の期間 月額216,000円を超えない額を 期間の区分に応じて	同		19,400 千円	2,155,606 円
単身赴任手当	異動等に伴い、住居から通勤する ことが困難となり同居していた配偶 者と別居し単身で生活することが 常況となった職員 23,000円 (配偶者との交通距離に応じて 45,000円まで加算)	同		522 千円	261,000 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時 から翌午前5時までに勤務をした 職員 勤務1時間当たりの給与額×25% ×勤務時間数	同		3,285 千円	99,535 円

宿日直手当	宿日直勤務をした職員	一部異なる	医療職	31,601 千円	58,738 円
	澁川総合病院 医師 1回35,000円 看護師 1回12,200円 その他 1回10,000円 一般職員 5時間以上 4,200円 5時間未満 2,100円				
管理職特別勤務手当	管理職手当が支給されている職員が公務運営等の必要により勤務した場合			1,719 千円	20,957 円
	1回につき4,000～12,000円 (6時間を超える勤務は勤務1回の額×150%)				

## 5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区分		給料		月額		額		等	
給料	市区町村長	825,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額					
	副市長	735,000	円	1,007,000	円/	492,500	円		
報酬	議長	435,000	円	690,000	円/	330,000	円		
	副議長	390,000	円	620,000	円/	272,300	円		
	議員	360,000	円	560,000	円/	247,500	円		
期末手当	市区町村長	(19年度支給割合)							
	副市長	4.45		月分					
退職手当	議長	(19年度支給割合)							
	副議長 議員	4.45		月分					
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)			
	助役	給料月額×在職年数×520/100		17,160,000		任期毎			
		給料月額×在職年数×300/100		8,820,000		任期毎			
	備考								

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

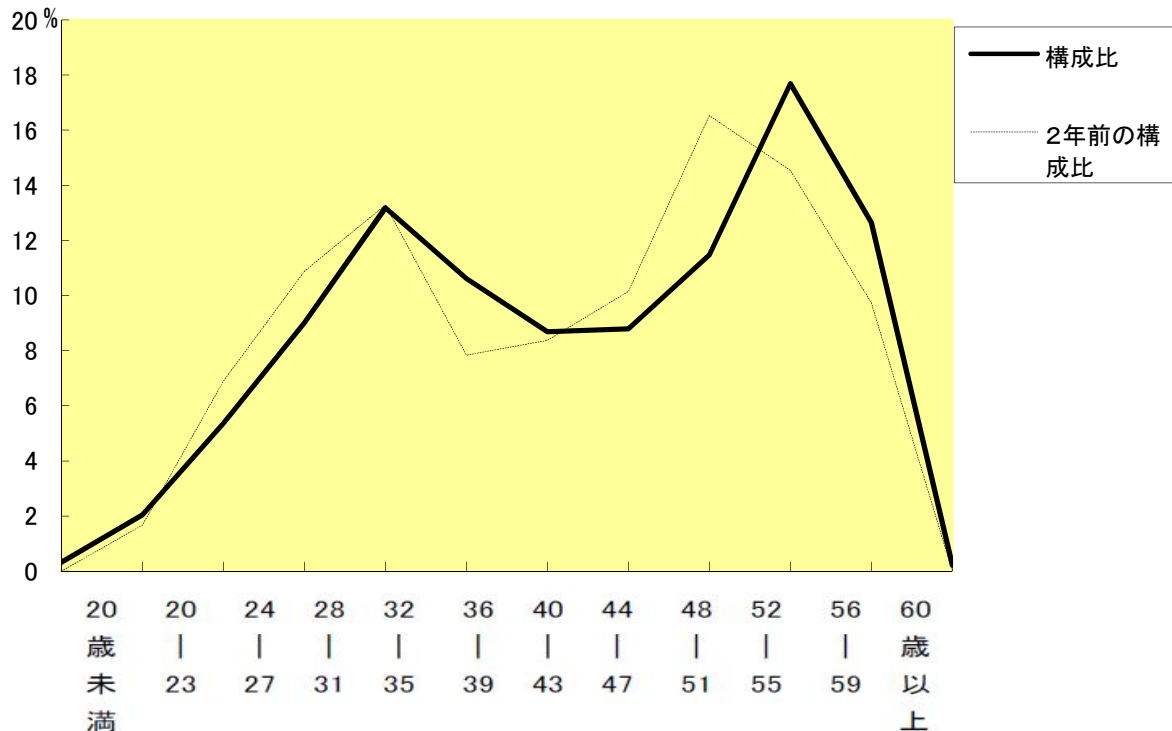
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	備考
		平成20年	平成19年		
普通 会計 部門	議会・総務	188	207	-19	
	税務	55	54	1	
	福祉	162	147	15	
	経済	65	64	1	
	土木(建設)	96	89	7	
	計	566	561	5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.55 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.02 人)
	教育部門	171	182	-11	
	小 計	737	743	-6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.53 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.22 人)
公 営 会 企 計 業 部 等 門	病院	88	80	8	
	水道	33	31	2	
	下水道	24	24	0	
	その他	51	50	1	
	小 計	196	185	11	
合 計		933 [ 990 ]	928 [ 990 ]	5 [ 0 ]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.79 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (20年4月1日現在)





区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 3	人 19	人 50	人 84	人 123	人 99	人 81	人 82	人 107	人 165	人 118	人 2	人 933

### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

#### ①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 888	人 825	人 63	% 7.1

#### (参考) 渋川市における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	63人(7.1%)減

#### ②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	582	585	561	566	—	556
	増 減		3	-24	5	-16 (61.5%)	-26
教 育	職員数	182	180	180	170	—	174
	増 減		-2	0	-10	-12 (150.0%)	-8
消 防	職員数					—	
	増 減						
公 営 企 業 等 会 計	職員数	124	95	105	108	—	95
	増 減		-29	10	3	-16 (55.2%)	-29
計	職員数	888	860	846	844	—	825
	増 減		-28	-14	-2	-44 (69.8%)	-63

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。